

# 益城町循環型社会形成推進地域計画書

## 熊本県 益城町

平成28年4月～平成33年3月

# 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

## (1) 対象地域

熊本県 益城町

面積 65.67 km<sup>2</sup>

人口 34,229人 (平成27年3月31日現在)

## (2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

## (3) 基本的な方向

本町の水道は地下水を原水とし、1上水道・5簡易水道からなっており、平成26年度の普及率は、97.77%となっている。今後も都市機能の集積及び産業活動の拡大により、水需要は確実に増加することが予想される。そのような中、従来本町の生活排水は、すべて未処理のまま水路等に排出しており、河川の水質汚濁に多大な影響を及ぼしたと想像される。

このため、昭和60年から快適で衛生的な生活環境を創出するため、市街化区域において公共下水道事業に取り組み、平成6年4月に第一期事業(鉄砂川以東)が完了し終末処理場が稼働している。最終的には平成37年度までに市街化区域内を整備し段階的に供用を開始する計画である。

特定環境保全下水道事業については、平成19年度から飯野地区の工事に着手し、平成28年度までに整備を完了する計画であり、平成21年度からは津森地区においても工事に着手し、早期の整備完了を目指している。

また、農業集落排水事業を平成10年度から事業着手し平成15年3月に福田処理区(処理人口2,450人)が供用を開始した。

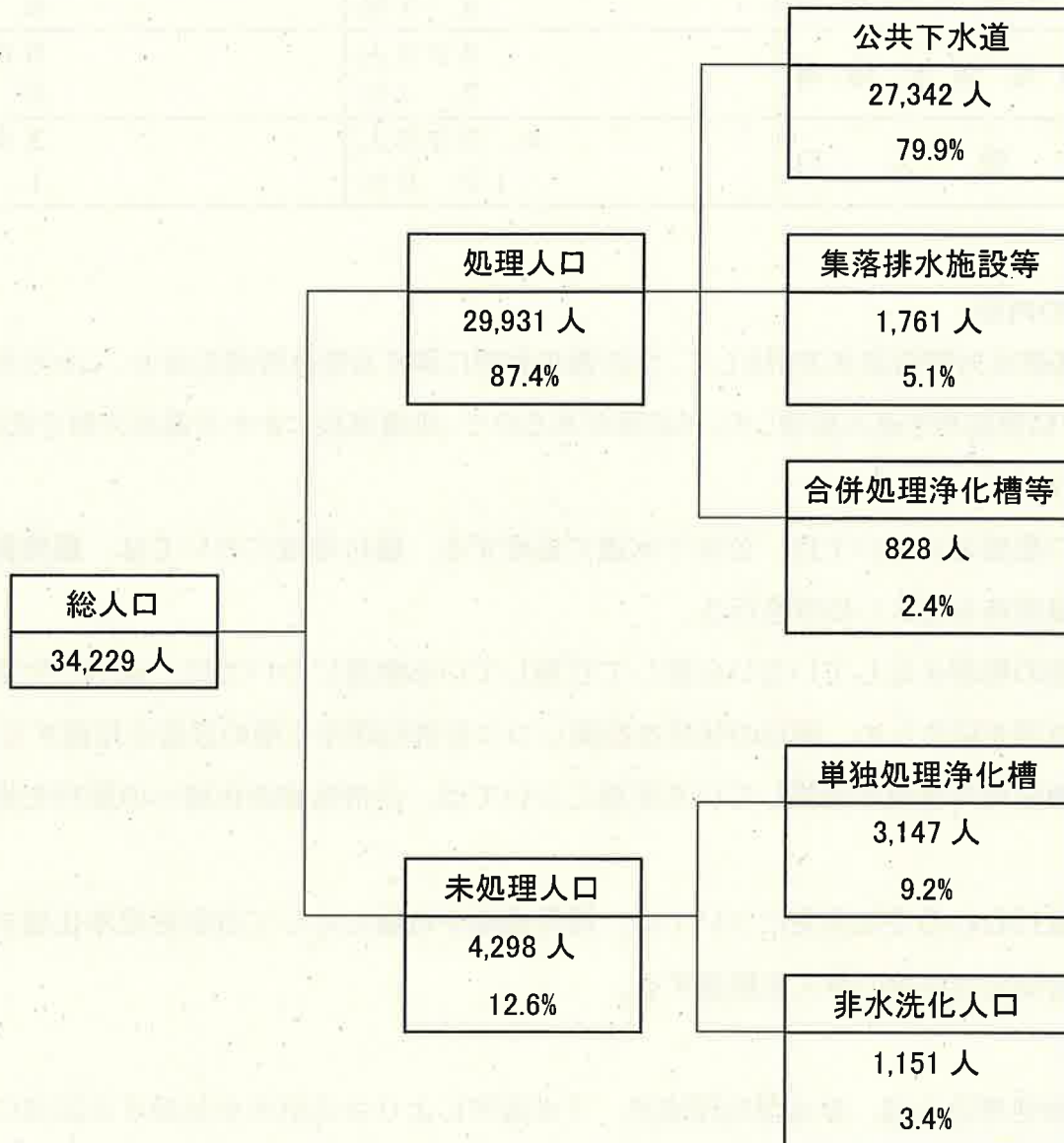
今後は、地域の特性に合った公共下水道事業や農業集落排水事業等、または小型合併処理浄化槽の普及を促進することにより、生活排水を適切に処理し、河川等に悪影響を与えないような計画を策定し、それを基に排水対策を実施する。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で34,229人であり、水洗化人口は、29,931人、汚水衛生処理率87.4%である。



## (2) 生活排水処理の目標

	平成26年度実績	平成33年度目標
総人口	34,229人	31,727人
公共下水道	27,342人 79.9%	28,705人 90.5%
農業集落排水施設等	1,761人 5.1%	1,994人 6.3%
合併処理浄化槽等	828人 2.4%	687人 2.1%
未処理人口	4,298人 12.6%	341人 1.1%

### 3 施策の内容

(1)生活排水対策の基本方針として、水の適正利用に関する普及啓発のほか、これら生活排水の処理施設を逐次整備していく必要があるので、処理施設にかかる基本方針を次のように定める。

- ①人口密集地においては、公共下水道で処理する。農村地域においては、農業集落排水事業等を導入し処理を行う。
- ②集落の形態をなしていない分散して立地している家屋については、適切な生活排水の処理を図るため、個別の状況を勘案しつつ合併処理浄化槽の設置を推進する。
- ③単独処理浄化槽を設置している家屋については、合併処理浄化槽への移行を推進する。
- ④今後行われる宅地開発については、開発規模や地域に応じて合併処理浄化槽または集合型処理施設の導入を推進する。

(2) 合併処理浄化槽、集合型処理施設、下水道等により生活排水を処理する区域に関する事項

- ①本町が合併処理浄化槽、集合型処理施設、公共下水道を検討していく地域については、地域の特性、周辺環境の保全、地区の要望等から各集落のコミュニティを最小単位として、ユニット及び区域を決め処理方法を定める。

②浄化槽設置整備事業を推進する地域は、益城町公共下水道事業認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外とする。

(3) 合併処理浄化槽の汚泥の収集運搬及び処理処分に関する事項

合併処理浄化槽の設置に伴い発生する汚泥については、収集運搬に関して町が許可した2業者により収集運搬をする。益城町他3町で御船地区衛生施設組合（一部事務組合）を運営しているが、この組合は平成6年度をピークに処理量が減少しているため汚泥の受け入れ能力は充分確保されている。

4 計画の見直し

計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。



# 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成28年度)

## 1 地域の概要

(1)地域名	益城町	(2)地域内人口	34,229人	(3)地域面積	65.67km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定 組合を構成する市町村： 設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定				

\* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

## 2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目 標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
排出量	事業系						
	家庭系						
	合計						
再生利用量	直接資源化量(トン)						
	総資源化量(トン)						
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)						
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)						
最終処分量	埋立最終処分量(トン)						

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

## 3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備 考
		型式及び処理方式	操業の経年	処理能力(単位)	更新、廃止の経年	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	

※ 計画地域内の施設の状況（現状、予定）を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
総人口	33,533	33,620	33,639	33,880	34,229	集計中	31,727
公 共 下 水 道	24,122 71.9%	24,840 73.9%	25,758 76.6%	26,528 78.3%	27,342 79.9%	集計中	28,705 90.5%
集 落 排 水 施 設 等	1,624 4.8%	1,620 4.8%	1,556 4.6%	1,569 4.6%	1,761 5.1%	集計中	1,994 6.3%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	1,332 4.0%	1,224 3.6%	1,058 3.1%	1,011 3.0%	828 2.4%	集計中	687 2.1%
未 処 理 人 口	6,455 19.3%	5,936 17.7%	5,267 15.7%	4,772 14.1%	4,298 12.6%	集計中	341 1.1%

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	益城町	287	828	20基	60	H33

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。





## 施設概要（浄化槽系）

益城町

(1) 事業主体名	益城町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共用水域の水質汚濁の進行を防止し、住民の生活環境の保全を図るため、BOD除去率90%以上、放流水のBOD20mg/L以下の浄化槽の設置整備事業を推進する
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道法第4条第1項の認可を受けた区域又は農業集落排水事業実施の採択を受けた区域以外の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 7,460千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 ( 60人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基 ( 25 人分)	基	3,320千円	3,320千円	3,320千円
6～7人槽	10基 ( 35 人分)	基	4,140千円	4,140千円	4,140千円
8～10人槽	基 ( 人分)	基	千円	千円	千円
11～20人槽	基 ( 人分)	基	千円	千円	千円
21～30人槽	基 ( 人分)	基	千円	千円	千円
31～50人槽	基 ( 人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基 ( 人分)	基	千円	千円	千円
改 築	基		千円	千円	千円
計画策定調査費			千円	千円	千円
合 計	20基 ( 60 人分) 改築を除く	基	7,460千円	7,460千円	7,460千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
6～7人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
8～10人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
11～15人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
16～20人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
21～25人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
26～30人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
31～40人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
41～50人槽	基 (人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基 (人分)	基	千円	千円	千円
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載		千円	千円	千円
合計	基 (人分)	基	千円	千円	千円

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較  
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 \_\_\_\_\_ 市町村世帯数 \_\_\_\_\_  
対象地域人口 \_\_\_\_\_ 対象地域世帯数 \_\_\_\_\_

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付(様式は自由)



